

新・良書発掘

東シナ海の緊張

米中、周辺国が覇権争う

尖閣諸島近海での中国漁船衝突事件は、東シナ海が日本、中国、台湾、北朝鮮、韓国、米国の覇権争いの場であるという現実を改めて日本人に突きつけた。2009年来、米軍普天間基地の移設が問題化した過程では、「国外移設」や「駐留なき安保」といった概念が語られ、この地域でのつばぜり合いが切迫感をもって受け止められることは少なかった。それが、尖閣問題と、北朝鮮による韓国・延坪島砲撃で一気に覚醒させられたと言っていいだろう。

この海が前回「沸騰」したのは1996年。台湾海峡危機と呼ばれた事件だった。台湾の李登輝総統(当時)の訪米を機に、中国人民解放軍が部隊動員演習を開始。ミサイルを台湾南部高雄港の沖35kmと台湾北部の基隆港の沖

56kmという、まさに目と鼻の先に撃ち込んだ。あわや戦争か、というところで、米国のビル・クリントン大統領が急遽、空母2隻を派遣。ギリギリで回避されたのだった。

『中台激震』はその間の、中国や台湾で盛り上がったナショナリズムや、台湾を巡る米国の姿勢などを、公開資料やインタビューに基づいて描いている。2005年の発刊以降、状況は動いているが、既に多くの日本人が台湾海峡危機を忘れ去った今、当時を振り返り、米国の対中国、対東アジア戦略を再確認するには好適な1冊だ。

本書は、2001年9月11日にニューヨークの世界貿易センタービル内のホテルに宿泊していた著者が、テロによるビル崩壊の現場を生き延びる話から始

まる。自伝的でもあり、またジャーナリスティックな筆致でもあり、一気に読者を引きつける。

著者の保井俊之氏はもともと官僚で、ワシントンのシンクタンクに在勤していた、いわゆるチャイナウオッチャーだった。対立する中国・台湾両国の間で双方との関係を維持してきた米国。その関係はヘンリー・キッシンジャー元米務長官らが腐心の末に作り上げた「ガラス細工」だと規定、1つの中国という中国側の立場を認識するという「曖昧さ」を使いながら、3国関係を維持してきた米国の姿勢を示す。

米国の「曖昧」戦略の終焉

そして、その米国の「曖昧さ」が終焉しつつある一方で、中国が急速に軍事力を拡張することで、ガラス細工のような均衡が崩れていくというのが著者の見立てだ。東アジアの緊張が高まり、東シナ海が再び沸騰する中で、日本がどう行動するかが求められる、としているが、まさしく今の状況だ。

中国と日本の関係が激変するという視点は関山健氏著『日中の経済関係はこう変わった——対中国円借款30年の軌跡』(高文研刊)も共有する。2008年に円借款が終わったことで関係が劇的に変わるというものだ。

保井氏は著作を、「資本主義の貪欲が、戦争の貪欲を打ち消してしまう」ことを待望する、と締めくくっている。金融危機で資本主義が不安定さを増す中で、東シナ海の緊張が高まるのは必然なのだろうか。

尖閣問題以来、中国関係の出版が目立つが、櫻井よしこ氏著『異形の大国中国』(新潮社刊)のように、ナショナリズムを刺激する論調のことが多い。過激なナショナリズムに解がないことだけは明らかだろう。(編集委員 磯山 友幸)■

